

投資情報

ウィークリー

2021/06/07



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021年6月7日号
調査情報部

今週の相場見通し

先週の日本株は、上場来高値を更新したトヨタなど主力株、レーザーテック、新光電気など半導体関連株、JR 各社や百貨店、不動産など経済正常化関連株中心に物色され、戻り歩調となった。3日にTOPIXは5月10日の高値を上回った。週初は月末安の傾向に抗えずに大幅反落したものの、その後は世界経済や米国経済の回復、国内でのワクチン接種の進展による経済正常化期待が高まった。為替はドルが堅調に推移、ドル円は1ドル110円台に乗せた。

SEMIは、1-3月期の世界の半導体製造装置の販売額が前年同期比51%増の235億ドルとなったと発表した。PC、スマホ、データセンター、自動車等向けに半導体需要が旺盛で、メーカーの積極投資が続いている。半導体を制する者が世界を制するとも言われるが、バイデン政権は前工程中心に総額約500億ドルの資金援助を決めている他、世界各国で半導体の覇権競争に向けた支援が活発化。日本も5月に自民党が半導体議連を立ち上げた。今月中に纏まる予定の成長戦略の実行計画案（2日公表：内閣官房）では、経済安全保障の確保という観点から先端半導体技術の開発・製造立地推進を行う方針が示されている。また、経済産業省はTSMCの新たな日本拠点への支援を決め、日本企業の20社超（イビデン、昭和電工マテリアルズ、信越化、ディスコ、応化工など）がTSMCと連携する。マーケットでは、米国の強い景気指標の発表等から、早期のテーパリング、インフレ懸念の再燃によって、やや神経質な局面も目先はあり得るが、今後の市場成長性を鑑みれば半導体関連への物色が続くと思われる。中でも日本企業が強みを持つ製造装置、材料、パワー半導体、イメージセンサー関連株などに改めて注目したい。なお、成長戦略の実行計画案では、グリーン分野への新たな投資（カーボンニュートラルに伴う、産業構造転換、水素ステーションや急速充電設備の整備など）も示されている。

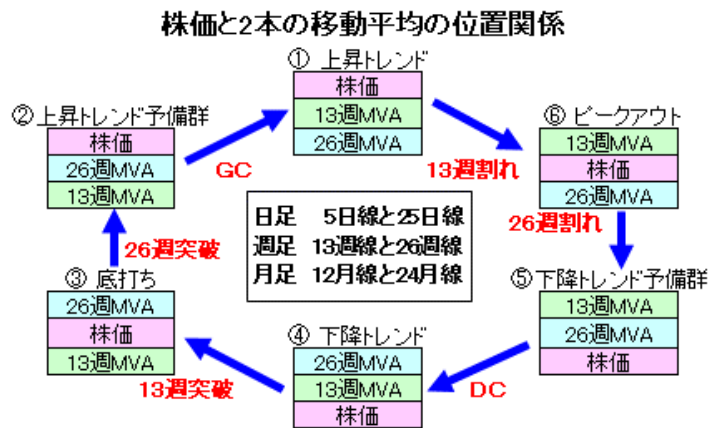
今週の日本株は、週初に米雇用統計、それに伴う海外市場の影響を受けそうな他、週末にメジャーSQを控え、やや振れやすい相場が想定される。ただ、地域間格差等があるものの、ワクチン接種が今後も進むことで経済の正常化期待が一段と高まろう。下図は、日米のワクチン投与数を各々の全人口数で割った割合（%）と株価指数の推移。現在の投与数は米国の2月頃のイメージであり（○印）、海外投資家が日本株を3週間振り（5月第4週）に買い越した大きな要因の一つであろう。そのため、今週は経済正常化関連株をピックアップしている（3、4P参照）。（増田 克実）



投資のヒント

★週足チャートで注目される主な銘柄群

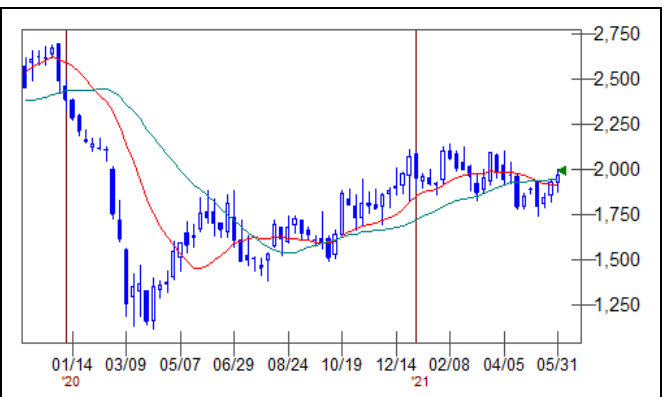
TOPIX週足は、5月第4週に13週移動平均線（以下MA）に対する上方乖離を回復し、株価とMAの位置関係は、6週ぶりに①上昇トレンド「株価>13週MA>26週MA」となり、続く6月第1週も前週末比11.26pt高と3週連続で続伸してきた。サブインデックスを見てもコア30、ラージ70の大型株が堅調に推移する中、出遅れていたミッド400、スモールも徐々に底堅さを増しつつある。今回は底値圏から切り返し、③底打ちから②上昇トレンド予備群へ移行してきた銘柄として、アダストリア（2685）、ワイエイシイHD（6298）、週足で26週MAをサポートに切り返し、上昇トレンドへの回帰接近銘柄として三桜工業（6584）を掲載した。（野坂 晃一）



アダストリア（2685）

③底打ち→②上昇トレンド予備群（週足）
株価（6/3） 1965円 PER 23.3倍
PBR 1.75倍 予想配当利回り 2.54%

週足で5月第4週の13週MAに対する上方乖離回復に続き、6月第1週には26週MAも上回る。今2月期連結業績は経常利益で前期比2.18倍、当期損益で黒字転換の見通し。



ワイエイシイHD（6298）

③底打ち→②上昇トレンド予備群（週足）
株価（6/3） 1041円 PER 11.8倍
PBR 0.67倍 予想配当利回り 2.30%

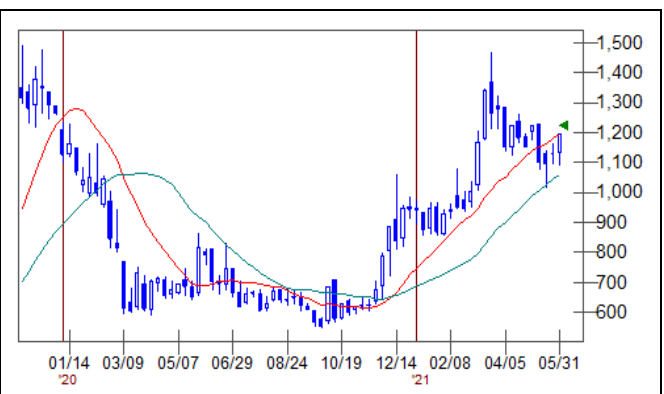
週足で5月第3週の13週MAに対する上方乖離回復に続き、6月第1週には26週MAも上回る。今3月期連結業績は経常利益で前期比2倍強の増益見通し。



三桜工業（6584）

⑥ピークアウト継続（週足）
株価（6/3） 1193円 PER 10.2倍
PBR 1.31倍、予想配当利回り 2.09%

週足で26週MAをサポートされて切り返し、13週MAに接近。今3月期連結業績は経常利益で前期比83%の増益見通し。



出処：Quick より

☆経済正常化 関連銘柄

2502 アサヒ

ロックダウン解除で欧州が4-6月以降に、国内も7-9月以降の回復に期待。

2685 アダストリア

5月の既存店売上高は前年比28.5%増、4-6月では同45.7%増。

3086 Jフロント

5月の百貨店売上高は前年比81.2%増。

3099 ミツコシイセタン

5月の百貨店売上高は前年比159.9%増。

3382 7&I-HD

経済が正常化すれば百貨店事業等に恩恵が期待されよう。

4661 OLC

今期業績の会社計画は未公表、時短営業と来場人数制限は6月20日までの予定。

4680 ラウンドワン

今期の経常利益は53.9億円と黒字化を計画。米国では4月既存店売上高（営業再開店ベース）が平常時比▲6%に回復。

4681 リゾートトラスト

今期業績は大幅営業減益の計画。出張、インバウンド需要が戻らない前提に。

7203 トヨタ

5月の米国の新車販売台数は前年比46.7%増と3ヵ月連続のプラス。

8050 セイコーHD

コロナ禍でも高級時計が回復しているが、経済正常化で更なる恩恵に期待。

8136 サンリオ

2024年3月期に営業利益30億円目標の中期経営計画を公表。

8233 高島屋

5月の百貨店（高島屋各社と国内百貨店子会社）売上高は前年比57.3%増。

8252 丸井G

カード会員の基盤を拡大中、ESG経営でマーケットからの評価は高そう。

8801 三井不

インバウンドに依存気味だったホテル事業や商業施設の回復が期待されよう。

9005 東 急

今年度の計画は、東急電鉄の輸送人員が19年度比▲20%台前半程度を想定。

参考銘柄

9020 JR東日本

今期の業績は黒字化計画。7-9月期の新幹線収入は平常時の8割と計画。

9022 JR東海

今年度の運輸収入は、第1Q：19年比40%、第2Q：同65%、第3Q：同80%と計画。

9024 西武HD

私鉄業界の中では、ホテル・レジャー比率が高く、コロナからの回復期待は大きそうだ。

9201 JAL

国内線、国際線いずれも今秋からの需要回復を想定している。LCCで成長を模索。

9202 ANA

今期の業績は黒字化計画。国内線は7月から回復し、期末には概ねコロナ前に回復を想定。

9616 共立メンテ

ドーミーインの今年度稼働率計画は、第1Q：67.6%、第2Q：88.7%。

9708 帝国ホテル

コロナ禍で業界環境は厳しいものの、京都祇園に新規ホテルの開業を計画する。

(増田 克実)

4183 三井化学

21年3月期業績は売上収益が前年比10.2%減の1兆2117.2億円、営業利益が同20.9%増の780.7億円。モビリティ事業は機能性ポリマーがICT関連需要を受けて堅調に推移したものの、エラストマーや機能性コンパウンドなどは新型コロナウイルスの影響で減少し、セグメント収益は減収減益となった。一方、ヘルスケア事業は歯科材料が減少したものの、メガネレンズ用材料のほか、マスクや医療用ガウンなどに利用される不織布が



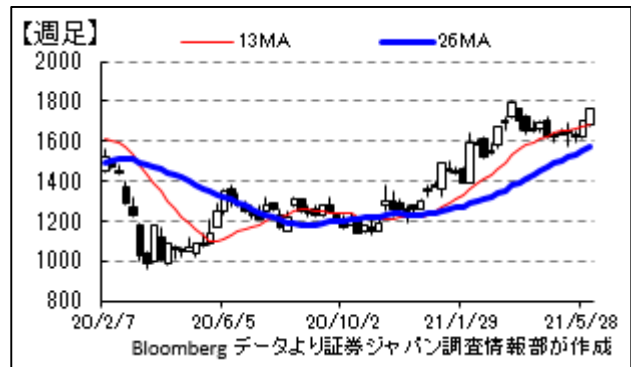
伸び、増収増益となった。フード&パッケージング事業はコーティング・機能材の販売が減少したものの、機能性フィルム・シートや農薬関連が堅調で減収ながら増益となった。主力の基盤素材事業は自動車用途のポリプロピレンの需要鈍化が見られたものの、ピフェノールやアセトンなどの海外市況が改善し、減収ながら増益となった。続く22年3月期業績は売上収益が前期比15.5%増の1兆4000億円、営業利益が同44.7%増の1130億円を計画している。モビリティ事業はコロナ前のレベルに回復が見込まれるほか、ヘルスケア事業、フード&パッケージング事業も堅調となる見通し。また、主力の基盤素材事業も需要回復に加え、海外市況の好調で高い伸びを見込む。同社は2日、今期から2030年度までの長期経営計画「VISION2030」を発表した。事業ポートフォリオ変革の追及やソリューション型ビジネスモデルの構築、サーキュラーエコノミーへの対応強化、DXを通じた企業変革などを進め、2030年度にコア営業利益2500億円(21年3月期比2.9倍)、純利益1400億円(同2.4倍)を目指し、成長投資も10年間で1兆8000億円を実施する計画。

参考銘柄

5802 住友電工

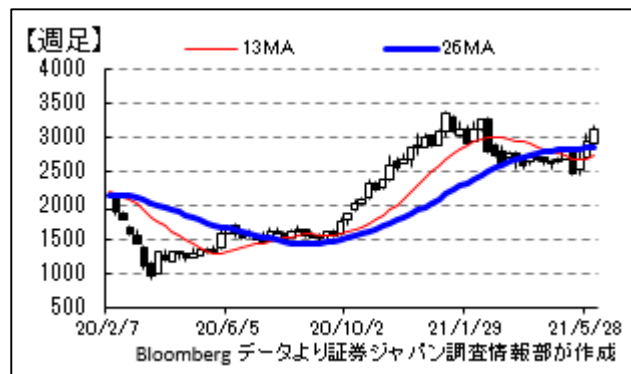
21年3月期業績は売上高が前年比6.1%減の2兆9185億円、営業利益が同10.4%減の1139.2億円。従来計画に比べ、売上高で485.8億円、営業利益で139.2億円の上げ着地となった。上期はコロナの感染拡大で売上げが大幅に減少し、営業赤字転落となったが、下期には一転して自動車メーカーの挽回生産によって売上げが大きく伸びるとともに、資材価格の高騰や物流混雑の影響があったものの、経費削減、投資圧縮に加え、課題だったエレクトロニクスの採算改善もあって、下半期としては過去最高の売上高、営業利益を達成した。下期はすべてのセグメントで前年同期比プラスとなり、とくに自動車とエレクトロニクスの伸びが目立った。続く22年3月期業績は売上高が前期比14.8%増の3兆3500億円、営業利益が同53.6%増の1750億円で、過去最高更新を計画している。部門別では、GaNデバイスの高採算品がいったん減少する情報通信が前期比2.4%増収、34.1%減益となるものの、それ以外のセグメントは増収増益を見込んでいる。自動車は各メーカーの生産回復により、同16.7%増収、103.3%営業増益と大きく伸びる。また、エレクトロニクスは同2.4%増収、30.0%増益、環境エネルギーは同24.5%増収、8.0%増益、産業素材は同2.4%増収、213.4%増益と堅調が見込まれる。自動車ではCASEの新製品創出やワイヤーハーネスのコスト競争力強化に取り組むほか、情報通信では伝送デバイスや高機能ファイバの拡販、エレクトロニクスでは車載用電線、EV電池端子用リード線の拡販、環境エネルギーでは再生可能エネルギー市場での売上げ拡大などを図っていく。

(大谷 正之)



5631 日本製鋼所

21年3月期は営業利益が102億円(前年度比45.3%減)とほぼ計画通り。新型コロナウイルス感染拡大の影響で生産・売上・代価が減少し、退職給付及び棚卸評価損計上などにより減益となった。22年3月期営業利益は、前期比45.3%増の160億円とし、セグメント別では、産業機械事業が178億円、素形材・エンジニアリング事業が19億円を計画。産業機械事業では、FPD装置は市場の厳しさが続くとしているものの、世界各国のEV化促進の流れを背景にセパレーター用装置の市況は好調と見てフィルム・シート製造装置や、中国を中心に好調な市場が継続する造粒機、成型機などは前期に比べて受注環境は良好と見ている。素形材・エンジニアリング事業では、クラッド鋼板・鋼管は天然ガスプロジェクトの延期・見直しで受注環境は厳しいものの前期からの期ズレ案件取り込みによる増益を見込む。また、25年度を最終年度とする新中期経営計画を発表。26年3月期の営業利益計画を270億円、ROEを10%、配当性向30%以上を掲げた。成長投資として5年間に、設備投資に450億円、研究開発投資に300億円、プラスチック加工機械コンプレックス化などのM&A投資に300億円を予定している。



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

6月7日(月)

- 4月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 4月消費活動指数(14:00、日銀)

6月8日(火)

- 4月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 1~3月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 4月国際収支(8:50、財務省)
- 5月企業倒産(13:30)
- 5月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

6月9日(水)

- 5月マネーストック(8:50、日銀)
- 5月工作機械受注(15:00、日工会)

6月10日(木)

- 5月企業物価(8:50、日銀)
- 都心オフィス空室率(10:00、自販連)
- 5月中古車販売(11:00、自販連)
- 4月産業機械受注(11:00、産機工)
- 上場 ワンダープラネット<4199>東M、
テンダ<4198>JQ

6月11日(金)

- メジャーSQ算出日
- 4~6月期法人企業景気予測調査(8:50、内閣府)

<国内決算>

6月9日(水)

時間未定 【2Q】くら寿司<2695>

6月10日(木)

時間未定 ラクーンHD<3031>

【1Q】積水ハウス<1928>

【3Q】ラクスル<4384>

6月11日(金)

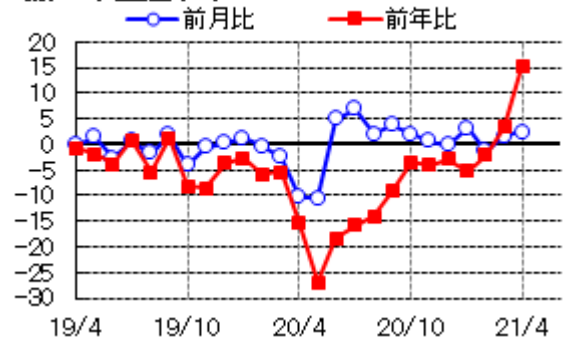
時間未定 ヤーマン<6630>

【1Q】三井ハイテック<6966>

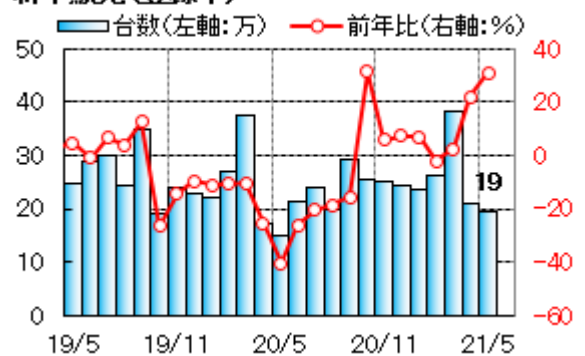
【2Q】神戸物産<3038>、H. I. S. <9603>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

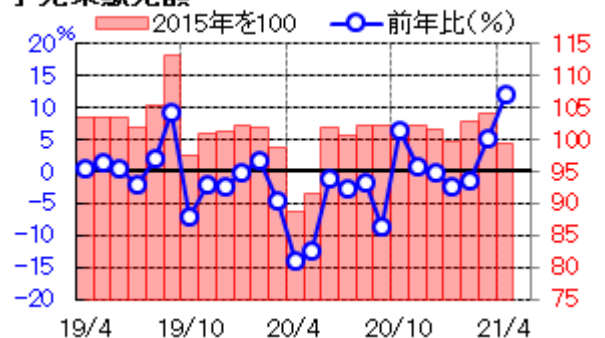
鉱工業生産(%)



新車販売(登録車)



小売業販売額



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

指標	前月比	前年比	前回より
4月 鉱工業生産 前月比 速報	+2.5%		↑
4月 鉱工業生産 前年比 速報		+15.4%	↑
4月 小売業販売額 前月比	-4.5%		↓
4月 小売業販売額 前年比		+12.0%	↑
4月 百貨店・スーパー売上 前年比		+15.5%	↑
4月 住宅着工 前年比		+7.1%	↑
5月 製造業PMI 確報		53.0	↑
5月 非製造業PMI 確報		46.5	↑
5月 マネタリーベース 前年比		+22.4%	↓
4月 家計支出 前年比		+13.0%	↑
5月 新車販売台数 前年比		+30.9%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月7日(月)

- 独 4月製造業受注
- 米 4月消費者信用残高
- 中 5月貿易統計
- 米アップル年次開発者会議「WWDC」(11日まで)
- 米ゲーム見本市「E3」(オンライン、15日まで)
- 休場 マレーシア(国王誕生日)、
NZ(ビクトリア女王誕生日)、
コロンビア(キリスト聖体祭)

6月8日(火)

- 独 4月鉱工業生産
- 独 6月ZEW景気期待指数
- 米 4月貿易収支

6月9日(水)

- 中 5月消費者物価・卸売物価
- 米 4月卸売売上高

6月10日(木)

- ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
- 米 5月消費者物価

6月11日(金)

- 英 4月GDP
- 米 6月ミシガン大消費者景況感指数
- バイデン米大統領、初外遊(14日まで、欧州)
- G7サミット(13日まで、英、コーンウォール)

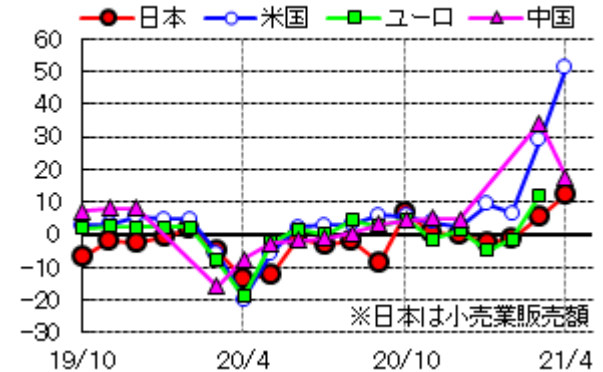
<海外決算> 特になし

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

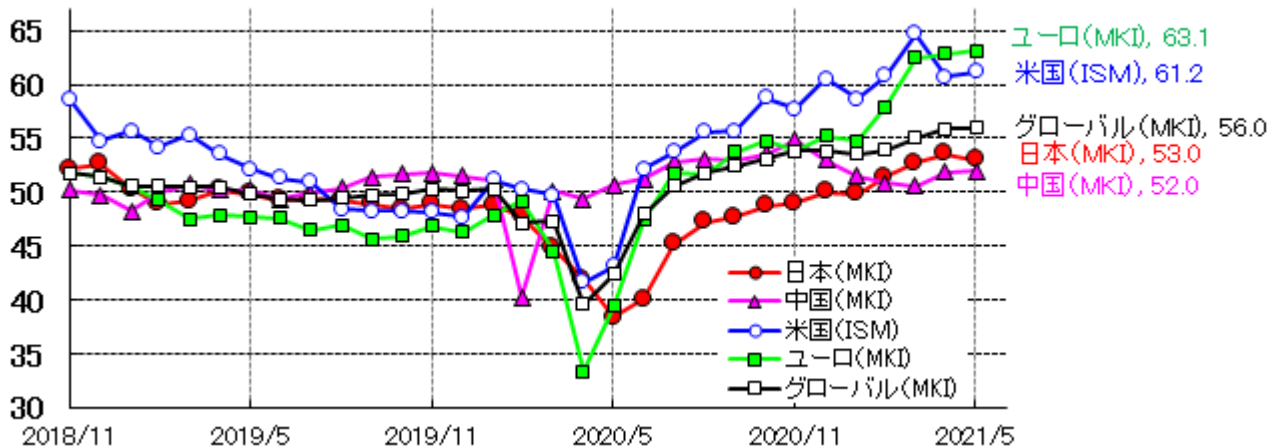
		前回より
米	4月 卸売在庫 前月比 速報	+0.8% ↓
米	4月 個人所得	-13.1% ↓
米	4月 個人支出	+0.5% ↓
米	4月 PCEコアデフレーター 前月比	+0.7% ↑
米	5月 シカゴ購買部協会景気指数	75.2 ↑
米	5月 ISM製造業景況指数	61.2 ↑
米	5月 ISM非製造業景況指数	64.0 ↑
米	4月 建設支出 前月比	+0.2% -
米	5月 製造業PMI マークイット 確報	62.1 ↑
米	5月 非製造業PMI マークイット 確報	70.4 ↑
欧	4月 マネーサプライM3 前年比	+9.2% ↓
欧	5月 製造業PMI マークイット 確報	63.1 ↑
独	5月 製造業PMI マークイット 確報	64.4 ↑
独	5月 CPI 前月比	+0.5% ↑
独	5月 CPI 前年比	+2.5% ↑
英	5月 製造業PMI マークイット 確報	65.6 ↓
仏	5月 製造業PMI マークイット 確報	59.4 ↑
中	5月 製造業PMI	55.2 ↑
中	5月 非製造業PMI	51.0 ↓
中	5月 製造業PMI マークイット 確報	52.0 ↑
中	5月 非製造業PMI マークイット 確報	55.1 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

各国小売売上高(前年比:%)



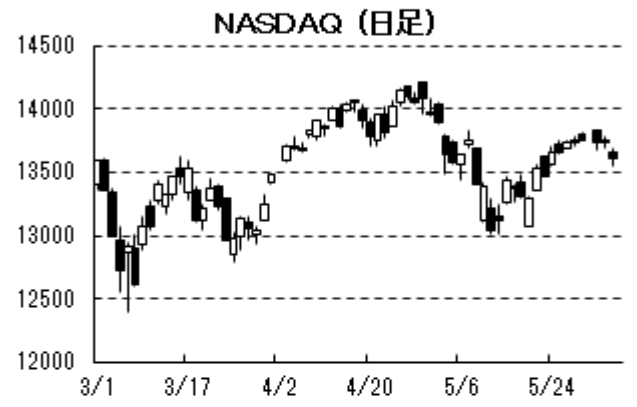
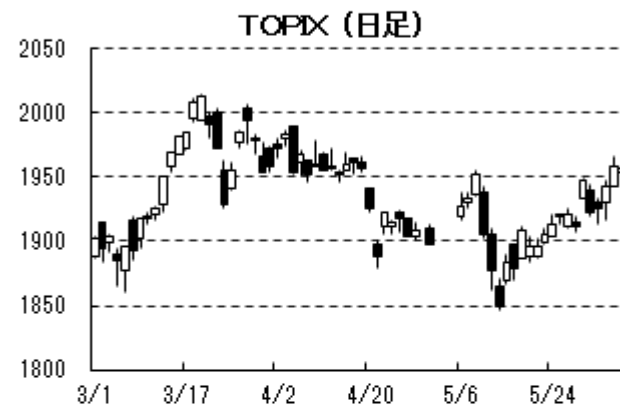
世界の製造業PMI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

6/4 15:08 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年6月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年6月4日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。